

事務事業名	6985 自衛官募集事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	危機管理担当		
組織コード	R4	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	10	02	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	05	02	00		R3	01	02	01	10	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策				○ 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化									● 対象外		
事業期間	昭和29年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	自衛隊法第97条					関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	市民の自衛隊への関心と理解を増し、より多くの隊員の入隊を確保すること。												
事業内容	補助金の交付と自衛隊への入隊広報活動への協力。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (自衛隊家族会)												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活 動	補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活 動	補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活 動	補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活 動	補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活 動	
	事業費	130	133	133	133	133	
	財源内訳	国庫支出金	60	60	60	60	60
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	70	73	73	73	73
	人件費	346.2	346.2	346.2	346.2	346.2	
	投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		476	479	479	479	479	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田市自衛隊家族会への補助金交付件数	件	1	1	1	1	1
	事務事業活動②	募集啓発活動回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	補助金交付率	$\frac{\text{補助金交付額}}{\text{補助金交付予定額}} \times 100$	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	市民の入隊者数	人	5	5	5	5	5
				4				
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 補助金の交付等を通じ、自衛官募集事務を滞りなく実施した。 成果指標である入隊者数については、わずかに目標人数に達しなかった。 募集啓発活動回数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため戸田ふるさと祭りでの啓発は中止となったが、市内公共施設において募集啓発品の配布を実施した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 事業目的である自衛隊員の入隊者確保のため、広報活動を効率的・効果的に行っている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	<p>A：経費の精査が十分になされている。</p> <p><判断理由> 国庫支出金を活用し、限られた経費と人員により、効率的に広報活動を実施している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 公共施設での啓発品配布による広報活動等、積極的に自衛官募集事務を行っている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	<p>A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。</p> <p><判断理由> 受益者負担を求める事務ではなく、公平である。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 戸田市自衛隊家族会や自衛隊朝霞地域事務所と連携し、効果的な広報活動を実施することにより、入隊者の確保に努める。</p>

事務事業名	7558 防災施設等整備事業														
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	防災担当			
組織コード	R4	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	09	01	04	01	01	記入日	令和 4年 6月24日	
	R3	05	02	00		R3	01	09	01	04	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化										○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害対策基本法、電波法等関係法令					関連計画 施政方針		戸田市地域防災計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-4、3-4、4-2、5-1、5-6													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	災害発生時に正確で機動的な応急対策活動が展開できるよう、防災行政無線等の防災設備及び災害用備蓄品の整備・充実を図る。													
事業内容	防災行政無線や災害用発電機、井戸・貯水槽などの設備、また、防災備蓄倉庫の非常用食料をはじめとする備蓄品類が、災害時等に有効に機能・活用できるよう良好な状態を保つため、必要な点検・修理・更新等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	防災施設等の機能維持及び防災備蓄品の強化	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	防災施設等の機能及び防災備蓄品の強化	
	事業費	104,851	72,006	124,999	74,230	75,045	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	104,851	72,006	124,999	74,230	75,045
	人件費	4,846.8	4,846.8	4,846.8	4,846.8	4,846.8	
	投入人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		109,698	76,853	129,846	79,077	79,892	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	防災行政無線点検回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業活動②	非常災害用井戸点検箇所件数	件	24	24	24	24	24
	事務事業成果①	防災行政無線通信不良報告件数	運用に支障を来す重大な障害発生件数	0	0	0	0	0
	事務事業成果②	非常災害用井戸点検不良報告件数	運用に支障を来す重大な障害発生件数	0	0	0	0	0
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 防災行政無線は、固定系（親局1局、子局77局）及び移動系（基地局1局、移動局124局）の音声通信及び点検を年間2回行い、通信不能等の報告がなく、有事の際の情報伝達手段として正常に機能していることを確認した。 非常災害用井戸（全24箇所）は、毎月1回定期点検を行い、異常が報告された箇所は速やかに修繕を行い、常に正常稼働できる状態を確保している。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 防災施設・設備等の保守管理及び修繕の実施により、災害時に機能する体制の整備に努めている。また、食料等の備蓄物資について、計画的な更新を実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 非常時に備え、施設整備や避難所の備蓄品を適切なサイクルで管理しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 防災施設及び設備等の保守管理業務は、専門的な知識や資格、経験を保有する民間事業者等に業務を委託することが正確かつ効率的であることから事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 災害時に正常かつ確実に機能する体制の整備及び備蓄食料の計画的な更新業務等は、災害発生時における市民の生命、身体及び財産を守るために実施しているものであり、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	市内小・中学校屋内運動場への非常用発電機整備が完了し、災害時における避難所運営の向上が図られるものと期待できる。また、避難所における感染症対策のため、感染症対策備蓄品の追加配備を行った。
令和4年度に実施する取組内容	自助意識による防災対策を支援するために「土のうステーション」を2箇所増強する。また、引き続き、避難所における感染症対策を充実させるために「パーテーション」の追加配備を行う。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 大規模災害時に備え、防災備蓄倉庫や非常災害用井戸などの既存設備の維持管理を継続して取り組む。また、的確に防災情報を伝達できるひとつの手段として防災ラジオの周知啓発に引き続き取り組んでいく。特に、風水害への初動体制強化は喫緊の課題であり、移動系無線の更新や、防災拠点の整備等について検討を進めていく。

事務事業名	7637 防災意識開発等事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	防災担当		
組織コード	R4	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	09	01	04	01	02	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	05	02	00		R3	01	09	01	04	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策					● 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化										○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害対策基本法					関連計画 施政方針	戸田市地域防災計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、5-5													
総合戦略	■ 施策番号：1-1、4-1													
対象	市民													
事業目的	自然災害の恐ろしさを再認識し、災害に対する備えを怠らないよう、市民の防災意識の高揚と防災力の向上を図る。													
事業内容	防災基本条例の策定により、市、市民、防災関係機関等の責務及び役割を明らかにすることで、災害に強いまちづくりを目指す。また、訓練、講演会、啓発事業などの実施を通じて、市民や市職員の防災意識及び災害対応能力の向上を図る。													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託（□3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	防災意識・防災力の高揚を図るため、防災訓練、講演	防災意識・防災力の高揚を図るため、防災訓練、講演	防災意識・防災力の高揚を図るため、防災訓練、講演	防災意識・防災力の高揚を図るため、防災訓練、講演	防災意識・防災力の高揚を図るため、防災訓練、講演	
	事業費	20,029	29,763	35,186	22,012	22,012	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	43	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	19,986	29,763	35,186	22,012	22,012
	人件費	14,886.6	14,886.6	14,886.6	14,886.6	14,886.6	
	投入 人員	常勤職員	2.15人	2.15人	2.15人	2.15人	2.15人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		34,916	44,650	50,073	36,899	36,899	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	防災訓練の実施回数	回	4	4	4	4	4
	事務事業活動②	啓発事業・講座等の実施回数	回	10	10	10	10	10
	事務事業成果①	防災訓練の参加者数	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	事務事業成果②	講演会・講座等の参加者数	人	400	400	400	400	400
	強化KPI①	防災訓練の参加者数	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	総合戦略KPI①	防災訓練の参加者数	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
				9,838				
				497				
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 啓発事業・講座等の実施回数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため防災講演会が中止となった他、講座についても新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数が少なかったことから未達成となったものの、成果指標（参加者数）は達成できた。防災訓練については、実施回数、参加者数ともに達成することができた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	B	A	<p><判断理由> 災害対策基本法を始めとする各種ガイドラインが改正された。これらをできる限りわかりやすくした「戸田市ハザードブック（R3.4発行）」を全世帯配布し、普及・啓発に取り組んでいる。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由> 訓練の実施にあたっては、規模や内容に応じ職員による実施と民間事業者への委託を使い分け、効率的かつ効果的に実施している。業者選定は競争入札を経て決定しており経費は適正範囲である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由> 中学校と連携するとともに、民間事業者への委託を組み合わせ適正に事業を実施している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由> 自主防災会を対象とした各種訓練や防災意識啓発事業は、地域の防災意識高揚、自助・共助の理念浸透につながる取り組みであり、受益・負担は適正な範囲である。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	<p>災害対策基本法を始めとする関連法や各種ガイドラインの改正に伴い「戸田市ハザードブック（令和3年4月発行）」の改訂を実施し、新たな防災・減災対策について、市民へ周知・啓発する必要があるため、ハザードブックの全世帯配布を行った。</p> <p>また、令和元年東日本台風の経験と感染症対策を伝える必要があることから、避難所の設置・運営に関する「映像」情報を作成し、見える化を図ることとした。</p>
令和4年度に実施する取組内容	<p>荒川氾濫時に市内全域が水没すると予測されていることを踏まえ、避難情報発令に伴い適切な避難行動を促すために避難対象者人数の推計を行う。また、災害対策基本法の改正により「福祉避難所」への直接避難が可能となった。これに伴い、避難個別計画の作成と支援を行う取組を行う必要がある。</p> <p>【行革】重点戦略2 取組名：デジタルマイ・タイムラインの推進 内容：市民等のマイ・タイムライン作成支援や普及・啓発に取り組む。</p>

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 実践的な総合防災訓練、防災講演会、防災士資格取得支援事業、防災器材等整備補助事業を継続して実施する。令和4年度に作成する水害避難対策の考え方・方針（案）に基づいた市民への周知や関係機関との連携などに取り組んでいく。</p>

事務事業名	27963 地域防災計画事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	防災担当		
組織コード	R4	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	09	01	04	01	03	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	05	02	00		R3	01	09	01	04	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策				○ 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化									● 対象外		
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	災害対策基本法					関連計画 施政方針	戸田市第5次総合振興計画 戸田市地域防災計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	災害対策（災害予防活動、災害応急対策活動、災害復旧活動等）を実施し、市民の生命、身体及び財産を自然災害から守るため、災害対策の基本方針である「戸田市地域防災計画」を整備・計画する。												
事業内容	災害対策基本法等の各種防災関係法令や、防災基本計画、埼玉県地域防災計画など上位計画等の改訂を踏まえ、戸田市地域防災計画の必要な見直しを行うとともに、その実施を推進するため、必要に応じ「戸田市防災会議」の適切な運営の補助を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	地域防災計画 推進に係る戸 田市防災会議 運営補助	地域防災計画 推進に係る戸 田市防災会議 運営補助	地域防災計画 推進に係る戸 田市防災会議 運営補助	地域防災計画 推進に係る戸 田市防災会議 運営補助	地域防災計画 推進に係る戸 田市防災会議 運営補助	
	事業費	5,205	250	250	250	250	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,205	250	250	250	250
		人件費	6,577.8	6,577.8	6,577.8	6,577.8	6,577.8
	投入 人員	常勤職員	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	11,783	6,828	6,828	6,828	6,828	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	防災会議の開催回数	回	3	1	1	1	1
	事務事業成果①	地域防災計画の見直しを行った回数	回	3	—	—	—	—
				1	1	1	1	1
				1	—	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 防災会議を3回開催し、災害対策基本法の改正及び埼玉県地域防災計画の改訂、令和元年台風第19号等の災害教訓及び新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、戸田市地域防災計画の大幅改訂を実施した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市地域防災計画は災害対策に関する基本方針であり、社会の実情や市民意識などを考慮し改善・見直すものであることから、施策における目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 災害発生等の社会情勢、災害対策基本法や防災基本計画、埼玉県地域防災計画の改訂等に併せ、戸田市地域防災計画の改訂業務及び改訂内容の審議・改訂を行う経費であり、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 戸田市防災会議による改訂方針の検討・決定、改訂方針に基づく改訂内容の審議・作成、パブリック・コメントの実施、改訂内容の決定という手順で進めており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市地域防災計画は、戸田市全体及び全市民の生命、身体及び財産を自然災害から守ることを定めた計画であり、戸田市に関わる人すべてに関係することから、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	平成30年7月の西日本豪雨・令和元年東日本台風などの影響もあり、災害対策基本法や関連法・各種ガイドラインが改正された。これにより、国の防災基本計画が修正され、埼玉県地域防災計画が改正されたため、整合を図ることとされている「戸田市地域防災計画」の改訂を実施した。 今回の改訂に当たっては、令和元年台風第19号等の災害教訓及び新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた見直しに力を注いでいる。
令和4年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 災害対策基本法等の法令改正、気候変動の影響により発生する近年の災害状況、他自治体の事例等を踏まえ、調査・検討の上、必要に応じて改訂を行う。

事務事業名	23846 国民保護計画事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	危機管理担当		
組織コード	R4	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	09	01	04	03	01	記入日	令和 4年 6月27日
	R3	05	02	00		R3	01	09	01	04	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策				○ 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化									● 対象外		
事業期間	平成18年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）					関連計画 施政方針	1. 国民の保護に関する基本指針 2. 国民保護に関する埼玉県計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	武力攻撃・災害等から市民の生命、身体及び財産を守るため、必要な措置と活動を定めた国民保護計画を策定する。												
事業内容	国の「国民の保護に関する基本指針」と国民保護に関する埼玉県計画に基づき、武力攻撃・災害等から市民の生命、身体及び財産を守るため、平時より警報の伝達、市民の避難及び救援等に関する事項を定めた計画（国民保護計画）を策定する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	国民保護事業 の推進	国民保護事業 の推進	国民保護事業 の推進	国民保護事業 の推進	国民保護事業 の推進	
	事業費	97	302	302	302	302	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	97	302	302	302	302
	人件費	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,559	3,764	3,764	3,764	3,764	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	安否情報システム全国一斉訓練実施回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	安否情報システム不具合発生報告件数	件	0	0	0	0	0
				0		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 戸田市国民保護協議会条例の制定、戸田市国民保護計画の策定は完了している。今後、戸田市国民保護計画の改訂を行う際には戸田市国民保護協議会を開催していく。 国民保護が必要となる事態に備え、定期的に安否情報システムの操作訓練を実施する。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 武力攻撃等の事態が発生した場合に備え、戸田市国民保護計画を策定するとともに、必要に応じて、計画の見直し・改善を図るための事業であり、施策への貢献度が高い事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市国民保護計画の変更を行う場合や、戸田市民の保護のための措置に関する重要事項を審議するために開催する戸田市国民保護協議会の事業費であり、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 国民保護協議会による変更方針の検討・決定、変更方針に基づいた変更内容の審議・作成、変更内容の決定という手順で進めており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 武力攻撃等の事態が発生した場合に備え、戸田市国民保護計画の策定、見直し・改善等を行うための事業であることから、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	戸田市国民保護計画については、国の「国民の保護に関する基本方針」・埼玉県国民保護計画の改訂を踏まえつつ、戸田市地域防災計画（平成4年3月改訂）と整合を図り、変更作業を実施した。
令和4年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、国・埼玉県の国民保護に関する動向を注視し、適切な戸田市国民保護計画の運用を図る。 また、国からの緊急情報を防災行政無線を用いて住民に迅速かつ確実に伝達できる体制を整えるため、国が実施する全国瞬時警報システム（Jアラート）訓練に引き続き参加するとともに、安否情報システム訓練についても定期的に実施していく。

事務事業名	50925 地域強靱化計画事業													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	防災担当		
組織コード	R4	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	05	02	00		R3	01	09	01	04	01	94		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				○ 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化										● 対象外		
事業期間	令和元年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法					関連計画 施政方針		戸田市第5次総合振興計画、国土強靱化基本計画、埼玉県地域強靱化計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民、職員													
事業目的	大規模災害が発生しても市民の生命を最大限守り、地域社会の重要な機能を維持する「強さ」と、生活・経済への影響、市民の財産などの被害をできる限り軽減して迅速な復旧・復興ができる「しなやかさ」を備える災害に強いまちを目指す。													
事業内容	国土強靱化基本計画、埼玉県地域強靱化計画など上位計画等の改訂を踏まえ、戸田市国土強靱化地域計画の必要な見直しを行う。また、計画に基づく進捗管理していく。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理	
	事業費	0	0	0	0	4,969	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	4,969
	人件費	0	346.2	346.2	346.2	1,038.6	
	投入人員	常勤職員	0人	0.05人	0.05人	0.05人	0.15人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	346	346	346	6,008	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田市国土強靱化地域計画における事業の評価実施回数	回	0	1	1	1	1
	事務事業成果①	戸田市国土強靱化地域計画における事業の達成状況	%	0	90	95	95	100
				0		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 戸田市第5次総合振興計画における事務事業との整合を図り、庁内各部局の意見照会を経て、戸田市国土強靱化地域計画素案を作成した。その後、パブリック・コメントを経て計画の内容が確定し、戸田市第5次総合振興計画と一体となった戸田市国土強靱化地域計画を令和3年3月に策定した。今後、計画に基づき進捗管理していく。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らない「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えたまちづくりを推進するための「戸田市国土強靱化地域計画」であり、施策への貢献度が高い事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市国土強靱化地域計画の進捗管理を行う事業費であり、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 未来に向けたまちづくりの指針である戸田市第5次総合振興計画と整合・調和を図りながら、一体として策定しているため、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 起きてはならない最悪の事態を想定し、戸田市国土強靱化地域計画を見直し・改善・修正を行うための事業費であることから、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸田市国土強靱化地域計画は本計画は戸田市第5次総合振興計画と整合を図り、一体的に策定した。今後、戸田市国土強靱化地域計画で設定したKPI（重要業績評価指標）を用いて進捗状況を管理し、事業等の改善を行うPDCAサイクルに沿って継続的な改善を図る。

事務事業名	7196 消防団運営活動事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当		総務担当		
組織コード	R4	52	01	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R4	01	09	01	02	01	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	52	01	00		R3	01	09	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策	15			● 対象		
施策	16	地域防災力・危機管理体制の充実・強化									○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防組織法、消防団条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-4、2-1、7-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	消防団及び全消防団員												
事業目的	消防団の装備等の整備や消防団の運営活動の充実強化、団員の家族も含め福祉の増進並びに厚生を図り、地域に密着した消防団として消防事務を行える体制を構築する												
事業内容	団員報酬・費用弁償・退職報奨金の支給、分団運営交付金の交付、消防団員被服の貸与、消防団員健康診断の実施、消防団員家族交流会の開催、消防学校への入校などの研修を実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	
	事業費	48,666	23,236	23,236	24,404	23,236	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	979	979	979	979
	一般財源	48,666	22,257	22,257	23,425	22,257	
	人件費	7,824.12	7,408.68	7,408.68	7,408.68	7,408.68	
	投入人員	常勤職員	1.13人	1.07人	1.07人	1.07人	1.07人
		非常勤職員	0.14人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		56,490	30,645	30,645	31,813	30,645	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 消防団員（基本団）の入団促進	新規入団者数	人	1 5	1	1	2	2
	事務事業活動② 訓練実施回数	分団の自主訓練及び消防本部が主催する訓練回数	回	41 13	41	41	41	41
	事務事業成果① 消防団員（基本団員）の充足率	実員（基本団）÷条例定数（94人）	%	93 95.7	94	95	97	100
	事務事業成果② 訓練参加率	消防団員の訓練に対する参加率	%	70 81.5	70	70	70	70
	強化KPI① 訓練参加率	消防団員の訓練に対する参加率	%	70 81.5	70	70	70	70
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、計画通りの活動ができなかったが、規模を縮小しての活動に変え、訓練及び警戒活動を実施した。また、例年のような対面的な形での新規消防団員の募集活動は実施できなかったが、消防団員募集に係るポスターの作成、ホームページ等への掲載をすることで募集活動を行った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地域の安心安全を守るために大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 過去の実績等も考慮し、十分に精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 消防団員の負担軽減を図りながら、訓練等を計画し適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 条例に基づく手当ての支給であり、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	消防団の活動を広く周知するため、各分団の紹介などを新たに作成しホームページに掲載した。
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後、大規模災害が発生した際に、地域の方と密着した活動ができるよう消防団員を育成していく。また、消防団員の啓発活動も継続して行っていく。